

平成 22 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 23 年 6 月

国立大学法人
東北大学

○ 大学の概要

(1) 現況

①大学名

国立大学法人東北大学

②所在地

片平キャンパス（本部）：宮城県仙台市青葉区片平

川内キャンパス：宮城県仙台市青葉区川内

青葉山キャンパス：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉

星陵キャンパス：宮城県仙台市青葉区星陵町

雨宮キャンパス：宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町

附属複合生態フィールド教育研究センター：宮城県大崎市鳴子温泉蓬田

附属浅虫海洋生物学教育研究センター：青森県青森市浅虫坂本

附属量子エネルギー材料科学国際研究センター：茨城県東茨城郡大洗町成田町

③役員の状況

総長名：井上明久（平成 18 年 11 月 6 日～平成 24 年 3 月 31 日）

理事数：7 名

監事数：2 名

④学部等の構成

○学部：文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、農学部

○研究科等：文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学系研究科、歯学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科、国際文化研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、環境科学研究科、医工学研究科、教育情報学教育部、教育情報学研究部

○附置研究所

金属材料研究所、加齢医学研究所、流体科学研究所、

電気通信研究所、多元物質科学研究所

※全研究所が共同利用・共同研究拠点

⑤学生数及び教職員数（平成 22 年 5 月 1 日現在）

学生数

学部学生数：10,997 名（うち、留学生数：133 名）

大学院生数：7,136 名（うち、留学生数：965 名）

歯学部附属歯科技工士学校学生数：34 名

教員数：2,906 名

職員数：2,920 名

(2) 大学の基本的な目標等

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として、以下の目標を掲げる。

1 教育目標・教育理念 —「指導的人材の養成」

- ・学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探究を行うような行動力のある人材、国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。
- ・大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者及び高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。

2 使命 —「研究中心大学」

- ・東北大学の伝統である「研究第一主義」に基づき、真理の探究等を目指す基礎科学を推進するとともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う。それとともに、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する。
- ・知の創造・継承及び普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。

3 基本方針 —「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」

- ・人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」であることを目指す。
- ・世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。それとともに、産業界はもとより、広く社会と地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。
- ・市民への開放講座、インターネットによる教育を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパスづくりを行う。

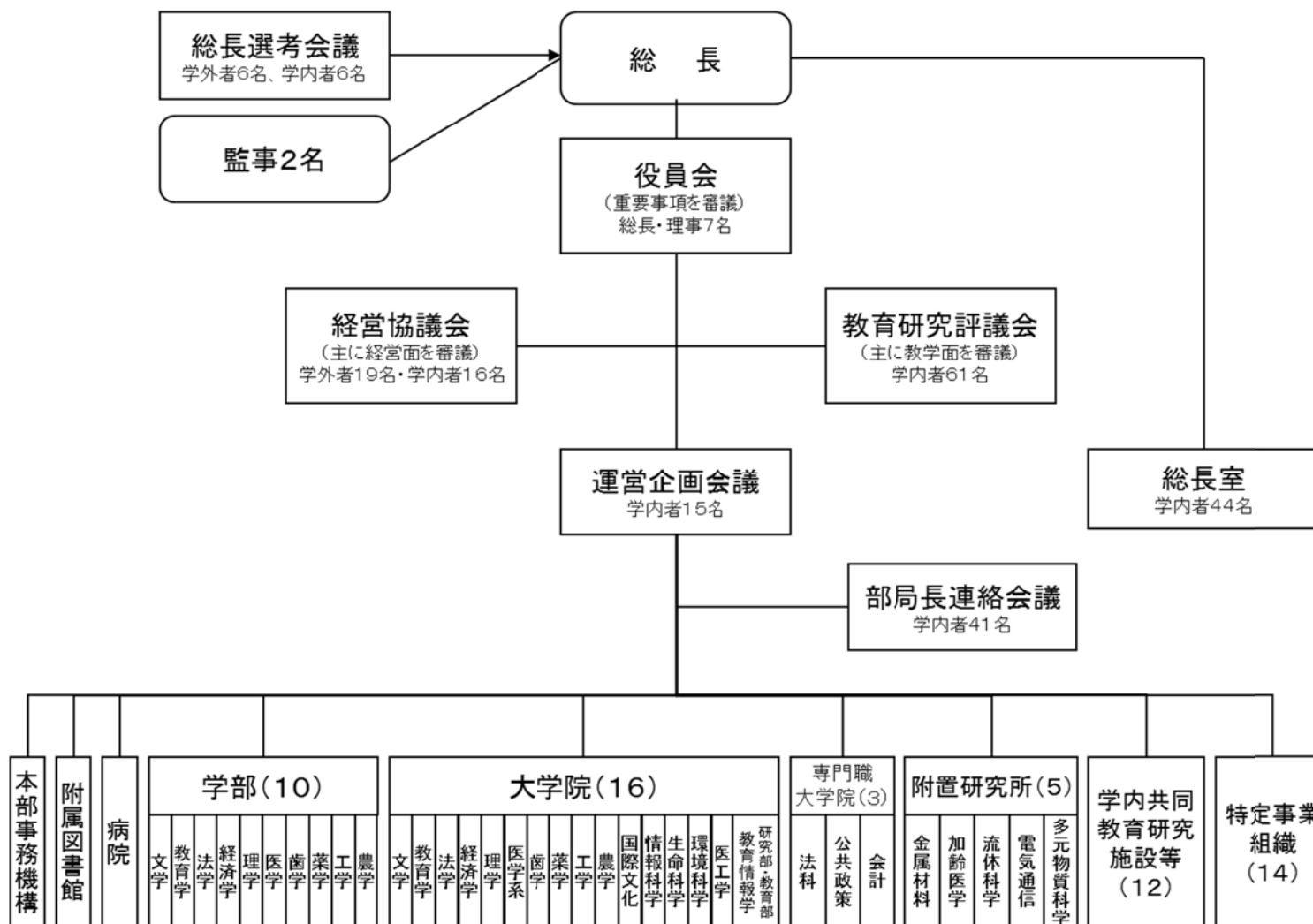
(3) 大学の機構図

東北大学



平成 22 年 8 月 16 日現在

国立大学法人東北大学の運営組織



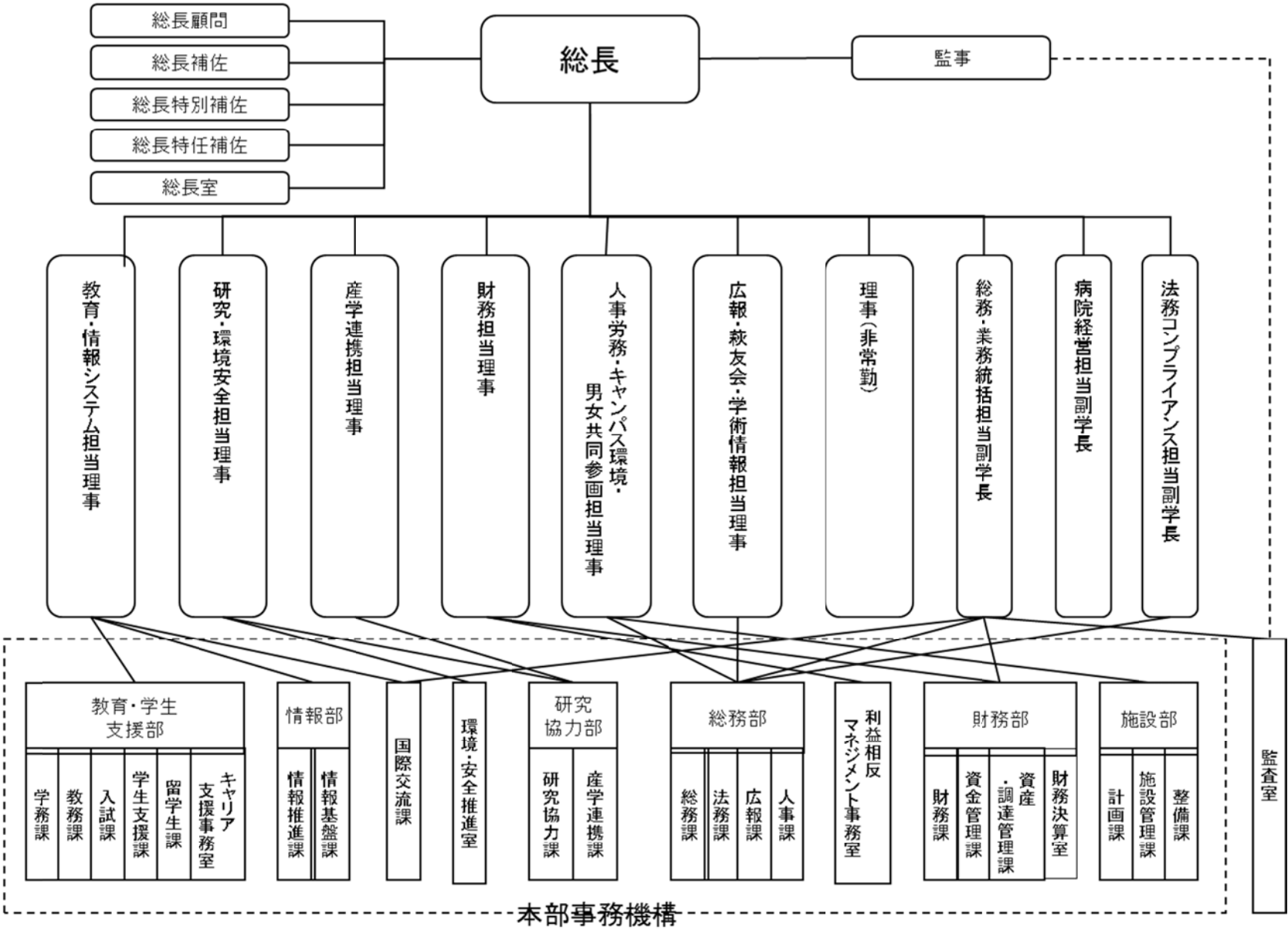
平成 21 年度からの変更点

- 経営協議会 : 31 名から 35 名に変更
- 教育研究評議会 : 60 名から 61 名に変更
- 運営企画会議 : 理事・副学長会議から名称、構成員を変更
- 総長室 : 40 名から 44 名に変更

- 学内共同教育研究施設等 : 10 施設から 12 施設に変更
- 特定事業組織 : 10 組織から 14 組織に変更

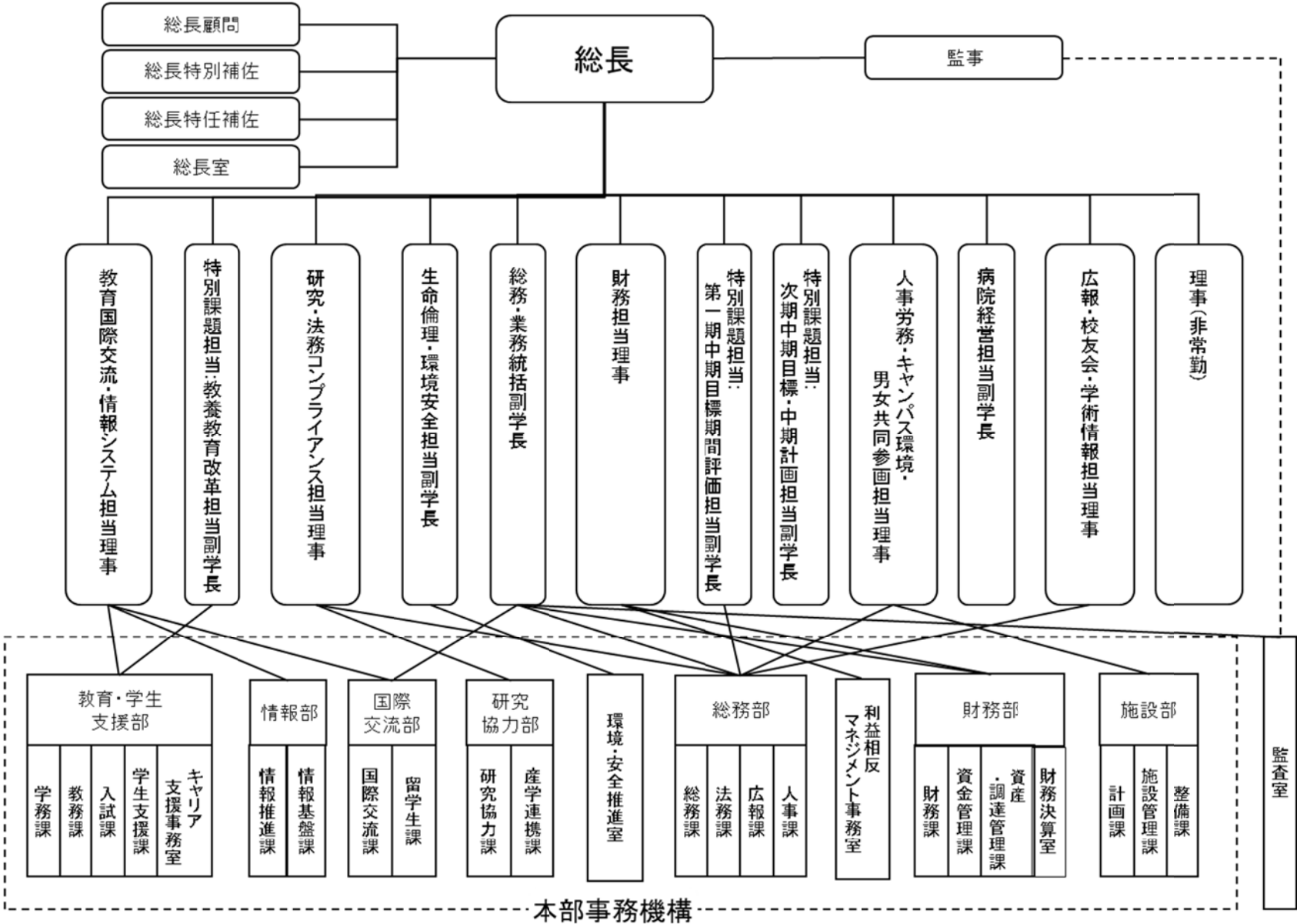
平成 22 年 8 月 16 日現在

理事・副学長・本部事務機構



平成 21 年 10 月 1 日現在

理事・副学長・本部事務機構



○ 全体的な状況

東北大学は、10 学部、16 大学院研究科等、5 附置研究所（全附置研究所が共同利用・共同研究拠点）、3 専門職大学院、教育関係共同利用拠点の高等教育開発推進センター、共同利用・共同研究拠点のサイバーサイエンスセンターほか多数の教育・研究に関わるセンター等を擁する総合大学として、世界リーディング・ユニバーシティを目指し、基本的目標として掲げる教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究中心大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」への歩みを着実に、また、発展的に推進してきた。

世界をリードする教育・研究拠点を目指す東北大学では、自然科学から人文・社会科学にわたる 12 のグローバル COE プログラム、国際高等研究教育機構（国際高等研究教育院及び国際高等融合領域研究所）、原子分子材料科学高等研究機構（世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム）、マイクロシステム融合研究開発センター及び省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター（最先端研究開発支援プログラム）などそれぞれにおいて極めて高い水準の教育・研究活動が展開されているほか、これらを中心に広い学問領域で世界最先端の研究成果を生み出した。

教育面では、平成 21 年度に採択された「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」において、英語による授業のみで学位を取得できるコースの整備、国際学士コース入試の開始等、世界リーディング・ユニバーシティにふさわしい質の高い国際的教育環境の整備を図った。また、文部科学省が実施している各種大学教育改革プログラムにおいて「質の高い大学教育推進プログラム」、「医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成」等、11 のプログラムが採択されており、各プログラムにおいて積極的、先進的な改革が実施・継続され、指導的人材の養成を目指した教育活動が展開された。

学生支援では、これまでの各種支援に加え、東日本大震災により被災した新入生及び学生に対する緊急経済支援として、入学料、授業料の免除等を行うこととした。

国際交流・連携においては、APRU、T.I.M.E.、AEARU の年次総会等の事業に積極的に参画し、国際水準の加盟大学とのネットワーク強化を行ったほか、研究集会・学生交流事業にも積極的に参加した。また、大学間交流協定校である中国の 3 大学で「東北大学デイ」を開催し、さらに、大学間交流協定校や関係大学を訪問しての本学の紹介や海外における本学主催のフォーラム開催など本学の教育・研究の紹介と研究者交流、学生交流を積極的に進めた。

社会貢献については、個々の教員の教育・研究活動を通じた自治体、企業、

市民等への協力や連携はもとより、研究成果の社会への還元を積極的に進めるため、産学連携による事業化推進を積極的に展開した。また、市民への公開講座、公開シンポジウム等の開催や各種の情報メディア、広報誌等による積極的な情報提供に加え、川内萩ホールにおけるコンサートの開催や片平キャンパスにおける小惑星探査機「はやぶさ」特別展等、本学の施設を利用した多様な事業を展開した。

業務運営においては、総長のリーダーシップの下、本学を取り巻く環境の変化や時代の要請に対応できる財政基盤をはじめとする経営基盤を確立し、より機動的・戦略的な大学運営を展開した。

1. 教育研究等の質の向上の状況（附属病院、附属学校及び全国共同利用の附置研究所・研究施設を設置する法人は、これらの状況も含む。）

グローバル 30 の取り組み

○グローバル 30 の取り組みとして、学部英語コースの入学試験を実施（3 月）し、平成 23 年 10 月開設に向け準備を進めた。また、大学院英語コースにおいては、既設の 4 コースに続き、新たに 3 コース（国際機械工学修士・博士コース、国際材料科学修士コース、経済学・経営学国際コース）を 10 月に開講した。さらに、新たに社会・人文科学短期受入プログラム（IPLA）を 10 月に開講した。

○海外大学共同利用事務所・ロシア代表事務所をモスクワ国立大学内に設置するとともに、同代表事務所シベリア支部を、協定機関のロシア科学アカデミー・シベリア支部内に設置し、ロシアとの国際学術交流推進のための体制整備を図った。

大学院教育カリキュラムの再構築

○教養教育と専門基礎の上に築き上げられる高度な大学院教育にふさわしいカリキュラムを構築するために、全大学院学生アンケートを基にした各研究科の対応を取りまとめ、報告書を作成した。

教養教育特任教員の配置

○教養教育（全学教育）実施体制の充実の一環として、平成 22 年 4 月に本学教員 3 名を「教養教育特任教員」として教養教育院に兼務させた。学内公募を経て、教養教育に対する強い情熱と優れた教育能力を有する者を選考したものであり、本学退職教員による総長特命教授（教養教育）1 名増員（計 6 名）と併せて、教養教育実施体制の更なる強化を図った。

スチューデント・ラーニング・アドバイザー（SLA）制度の実践

○学生同士の学び合いのネットワーク構築及び教養教育（全学教育）を対象とした学習支援組織の連携協力体制の促進を目的として、平成 22 年 4 月に東北

大学全学教育学習支援事業「スチューデント・ラーニング・アドバイザー (SLA) 制度」の実践を開始した。SLA とは主に学部 3 年～大学院生からなる学習支援スタッフであり、全学教育を受講する学部 1・2 年生の学習支援を行っている。本事業を実質的に運営する助手の配置、SLA サポート室及び学習相談室 (川内ラーニング・プラザ) の設置、SLA の確保を経て、5 月から物理・化学・数学・英語等の学習相談を開始した。その後、順次事業の整備を図り、平日 2～5 限間の学習相談窓口の開設、教員の授業と連携した受講学生への学習支援、学生による自主ゼミへの運営支援などの展開に至っている。

東北大学重点戦略支援プログラム

○本学が目指す世界リーディング・ユニバーシティへの挑戦に寄与することが期待される研究プロジェクトを重点的に支援する施策として、平成 22 年 7 月に「東北大学重点戦略支援プログラム」を立ち上げた。学内公募による 48 件の提案を受け、書面審査・ヒアリングによる選考を行った結果、11 月に研究プロジェクト 8 件 (人文社会系 1 件・理工系 2 件・ライフサイエンス系 3 件・分野融合系 2 件) を採択した。研究期間は平成 26 年度までの 5 年間以内を予定している。

大型プロジェクト等の採択

○総長裁量経費により、大型プロジェクトに対する支援経費の配分を行い、最先端研究基盤事業として「低炭素社会に向けた植物研究の推進のための基盤整備」及び「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」の 2 件が採択された。また、最先端・次世代研究開発支援プログラムにおいては、31 件 (グリーンイノベーション 14 件、ライフイノベーション 17 件) が採択された。

共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点の認定

○全ての附置研究所及びサイバーサイエンスセンターが共同利用・共同研究拠点に、高等教育開発推進センターが教育関係共同利用拠点に認定され、活動を開始した。また、従来から拠点に認定されている研究所については、利用者等の更なる利便性向上を図るため、ホームページでの情報発信、共同利用に関するウェブシステムの機能強化や宿泊施設の利用状況の公開を実施した。

「KC みやぎ推進ネットワーク」(宮城県) への参画

○地域企業からの技術相談等をワンストップサービスで受付け、参画機関が分担して解決に当たる KC みやぎ推進ネットワークへ東北大学として参画することを決定した。

地元企業経営者との意見交換会開催

○地元企業の経営者などから大学に対する率直な意見を聴取する場として、県内のものづくり、医療、情報通信、流通、金融各分野の企業経営者らと総長及び工学、医学系、農学の各研究科長等 7 名の出席の下、意見交換会を開催した。

東日本大震災への対応 (教育関係)

- 修学の機会を確保する観点から、震災により家計が急変して経済的に修学困難になった学生に対して、被災状況に応じて緊急経済支援 (入学料・授業料の免除等) を行うことを決定し、申請の受付を開始した。
- 一般入試 (後期日程試験) 及び学位記授与式を中止し、また、入学式を延期して授業開始を 1 ケ月遅らせる等、学事日程を変更した。

< 附属病院 >

○患者サービスの質の向上及び効率的かつ先進的な診療体制の整備

- (1) 看護体制については、7 対 1 看護体制を維持するための看護師確保を図ることにより、適切な業務分担を行うことで、より医師の付加業務が軽減され、先進的な診療に対応する診療体制の整備を継続した。
- (2) 小児センターのプレイルームを拡充し、保育士を 4 名採用することで、患児の入院生活の充実と親の負担軽減を図った。

○医療の安全及び医療の質の向上

- (1) 安全教育面では、医療安全の教育・実施管理体制の充実及び医療の質の向上を図るため、今年度採用職員への初期研修を年 3 回行うとともに欠席者へは研修 DVD を配付し、受講を徹底させた。また、その他の職員には例年行う講演会等 (年間 12 回) の他、本年度から DVD 研修会を開催した (年 13 回)。
- (2) 電子カルテへの段階的取り組みとして、放射線画像のフィルムレス化、輸血製剤の処置実施登録、患者の禁忌情報を基本画面に表示させるためのシステム改修を実施した。

○安定した病院財政基盤の構築

- (1) 平成 22 年度診療報酬点数改定による適正な収入を確保するため「DPC 比較シミュレーション」を作成し、診療科毎に特化した入院日数による算定額・診療単価の比較について説明会を開催し、改定内容の周知徹底を図った。また、新規事項について確実に算定できているか、毎月経営戦略企画会議において算定額、件数を確認し、稼働額の確保を図った。
- (2) 増収策として、高度救命救急センター ICU 増床及び周産母子センター NICU 増床、リハビリテーション部の理学療法士、作業療法士増員による処方件数の増加、てんかん科新設に伴うビデオ脳波モニタリングシステム導入による新たな対象患者の対応を図った。
- (3) 経費削減として、薬剤購入費の削減 (納入価格の値引き交渉、後発医薬品採用拡大) や、処方入力の効率化 (薬剤費を基準にした注射用抗がん剤複数規格選択システムの導入)、医療材料の適正化 (SPD システムによる医療材料の院内標準化と在庫の抑制、各部門への聞き取り調査による医療材料の配置定数の見直し等) を図るとともに、光熱水料の削減対策として、外来棟の温度管理に氷蓄熱システムを利用し、電気料の削減を実施した。

- (4) 次年度に向けた大幅な病床配置の見直しを行い、病床運用の効率化を図った。

○病院機能の向上に向けた管理運営体制の充実

- (1) 病院機能の向上に資するため次のとおり事務部の組織を見直し、管理運営体制の充実を図った。
- ①公的研究・研修及び研究費の統一した運用を図るため臨床研究・研修支援室を置いた。
 - ②地域病院との連携の推進を図るため地域医療連携室を置いた。
 - ③医療情報の適正な運営・管理を図るため医療情報室を置いた。
- (2) 医師業務の負担軽減を図るために、配置しているメディカルクラークを増員した。(平成 21 年度：12 名→平成 22 年度：16 名)

○医療人養成のキャリアパス構築

- (1) 卒後研修センターが中心となってスキルスラボの機能強化を図り、これを利用して医学部学生、研修医など若手医師、さらにはコメディカルを対象としたトレーニングを実施した。
- (2) 研修医のための実力アップセミナーを月 1 回実施するとともに、各診療科及び院外の指導医を対象に指導医講習会を実施し、幅広い医師を対象に診療能力及び指導力の向上を図る一方、今年度も「初期研修と卒前・卒後教育を考える懇談会」を平成 23 年 1 月に開催し、本学に若手医師を増やすための方策や、よりよい臨床教育、臨床研修の実施について意見交換を行った。

○先進的医療の開発及び臨床研究への支援

- (1) 病院治験センターにおける企業治験の経費について、4 月から出来高制を導入し治験経費の適正化を図った。
- (2) 未来医工学治療開発センター (TR センター) シーズに係る医師主導治験が開始され、TR センター、病院治験センター連携の下に実施中である。

○社会や地域との医療連携

- (1) 東北地方における化学療法・放射線治療の均てん化、治療水準の維持のため、治療専門医を東北大学病院の関連病院へ派遣し、治療体制の整備に協力している。
- (2) 受託実習生・病院研修生について、前年度受け入れた養成機関・他施設のほか新たな養成機関・他施設からも積極的に受け入れた。

< 共同利用・共同研究拠点 >

【金属材料研究所 (単独型)】

- 共同利用・共同研究の全国公募を行い 393 件を採択・実施、参加人数は約 1,500 人となり、活発に活動が行われた。また、重要な研究課題に関する研究成果の公開・討論を行うワークショップを 9 件実施し、全国の共同研究者と活発

な意見交換を行ったほか、次世代強磁場施設建設の実現に向けて意見を集約するためのシンポジウムを開催した。

- 超大規模シミュレーション計算が可能なスーパーコンピュータ等を始めとする最先端の設備等を活用しながら共同研究を実施し、材料科学の発展に貢献した。また、金属ガラス総合研究センターでは機器分析装置 1 台、試料製造装置 1 台を更新し、准教授 1 名を補充して、共同利用研究支援体制を整備した。

【加齢医学研究所 (単独型)】

- 加齢医学研究の 4 大テーマ (①モデル生物を用いた加齢関連の研究、②加齢・発生分化・生体防御の基盤的研究、③腫瘍制御に関する研究、④脳の発達・加齢に関する研究) に関する共同利用・共同研究を全国公募し、36 課題を採択・実施した。
- ヒト脳の活動を測定する研究専用機器「超高磁場磁気共鳴画像装置 (MRI)」を共同利用に供し、平成 22 年度の延べ利用者数 1,205 人のうち、共同利用者数は 365 人 (30%)、年間の 2,314 稼働時間のうち共同利用に供した時間は 1,014 時間 (43%) であった。また動物実験施設の年間利用者数は延べ 9,735 人であったが、共同利用関係者は 404 人 (4%) であった。
- 平成 21 年度は拠点認可に先行して共同利用・共同研究を実施していたが、その 23 課題について研究成果を取りまとめ、加齢研ホームページで公開した。

【流体科学研究所 (単独型)】

- 流体科学を取り巻く学問分野の動向や社会的要請を踏まえて設定した 5 分野 (①エアロスペース、②エネルギー、③ライフサイエンス、④ナノ・マイクロ、⑤基盤研究) における流体科学に関わる国内外研究者との「一般公募共同研究」(ボトムアップ型共同研究)、及び次世代反応流体科学をテーマとし、流体科学の各応用分野において個別に取り扱われてきた化学反応現象を統一的に取り扱う新たな流体科学の学術領域の創出を目指す「分野横断型公募共同研究プロジェクト」(トップダウン型共同研究) を実施した。
- 一般公募共同研究は 63 件を実施し、国内外のべ 191 人の研究者が研究を行った。また、分野横断型公募共同研究プロジェクトでは、1 件の課題に対し 3 種類のサブテーマ (①ライフサイエンス、②燃焼、③高応答性流体) のグループにより構成される研究組織にて研究が行われ、国内外のべ 37 人の研究者が参加した。

【電気通信研究所 (単独型)】

- 共同利用・共同研究の全国公募を行い 70 件の共同プロジェクト研究を採択し、約のべ 1,000 人の共同研究者による研究活動を実施した。また、組織間連携 (タイプ S) の共同プロジェクト研究として 3 件のプロジェクト研究を実施した。
- 共同研究プロジェクトの成果発表の場として発表会を初めて開催した。産官学の研究者を中心に 150 名以上参加者を得て、有益な情報交換の場となった。

○若手研究者の独創的な発想に基づく研究への助成として、独創的支援プログラムを新設し、2件の研究への助成を行った。

【多元物質科学研究所（ネットワーク型）】

- 平成22年3月から4月30日まで拠点共同研究を公募した結果、物質創製開発、物質組織化学、ナノシステム科学、ナノサイエンス・デバイス、物質機能化学の5つの領域に対し、共同研究270件、共同研究のための施設利用申請46件の応募があり、共同研究169件、施設利用46件を採択した。これらの共同研究により革新的物質・デバイスの創出の端緒を見出し、先端的・学際的共同研究を推進することができ、平成23年3月には全434ページに亘る平成22年度成果報告書を取りまとめるにいたった。なお、平成23年度に向け、拠点を形成する他の4つの大学とともに全国を5つの地域に分けて公募（H22.12～H23.1.11）し、周知徹底を図った結果、共同研究336件（内、継続申請126件）、施設利用申請21件（内、継続申請6件）の応募があった。
- 拠点の形成を確かなものとするために、平成22年度には、共同利用・共同研究拠点室を設置し、室長以下7人及び事務担当2人を配置した。また、研究領域部会を構成し、部会の運営、申請課題の選定にあたった。領域部会には、他の4大学から各1名がアドバイザーとして参画している。

【サイバーサイエンスセンター（ネットワーク型）】

- 大規模情報基盤を利用した学際的な研究を対象として研究課題の公募を行い、本センターでは4件の課題を採択し、計算科学・計算機科学の分野融合型共同研究を実施し、スーパーコンピュータ資源の提供、センター教員の共同研究参画などを通じて当該分野の研究活動の活性化に貢献した。
- 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点シンポジウムを2回開催（9/1、1/12）し、第1回シンポジウムで公募型共同研究37件の研究内容紹介、第2回シンポジウムでは共同研究成果の中間報告を行い、共同利用・共同研究拠点の取り組みや拠点公募共同研究成果の情報発信を積極的に行った。
- 拠点の公募型共同研究課題「次世代ペタスケールCFDのアルゴリズム研究」に本センターの教員が参画し、ペタフロップス級流体計算を可能とする流体ソルバーのアルゴリズム開発と、現在開発中の次世代スーパーコンピュータ「京」や大規模ベクトル計算基盤におけるソルバーの高効率実行を可能にする超並列化技術およびベクトル化技術の研究開発に取り組み、その成果の一部は国産近距離旅客機の開発にも応用されるなど、多くの成果を得ることができた。
- 拠点の公募型共同研究課題「計測融合オペレーション実現のための大規模計算機空気冷却風速場の高解像度過渡変化解析」に本センターの教職員が参画し、本研究課題で対象とする格子ガス法コードの大規模並列化や、広域連携計算基盤の性能評価・高度化に取り組んだ。特に東北大学・大阪大学間が有するSX-9からなる広域連携計算基盤のHPL(High Performance Linpack)ベン

チマークを用いた性能評価では、約51%と高い実効性能を達成可能であることを確認するなど、多くの有用な成果を得ることができた。

<教育関係共同利用拠点>

【高等教育開発推進センター】

- 大学教員の専門性を構造化したPD（大学教員の専門性開発）プログラムの枠組みを設定し、セミナー・シンポジウムを45回開催した。また、授業開発を33件採択し、開発を進めた。
- メルボルン大学、カリフォルニア大学バークレー校の大学教員準備プログラムに大学院生を計13名派遣し、大学教員に必要な能力開発を進めた。このほか、カナダ・クィーン大学、アメリカ・イリノイ大学と次年度のプログラム協力の確約を得た。
- 大学教員の能力開発に関する調査等を行い、PDプログラムの改善・充実に役立てる基礎データを得た。
- 大学教員の能力開発に関する調査を東北地区高等教育推進会議の協力を得て、23大学・短大で実施し、各大学のFD活動に貢献した。また、東北大学高等教育ライブラリを創刊し、東北地区の高等教育機関の取り組みを含む研究成果を全国に発信した。
- 各種シンポジウム、セミナーには東北地区の高等教育機関から幅広く参加が得られ、東北大学以外から427名が参加した。
- 東北地区高等教育推進会議、東北地域高等教育コンソーシアムを開催し、東北地区の高等教育の水準向上に関する各種センターの役割について協議し、交流を行った。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

総長のリーダーシップ及び戦略的な運営体制の確立

- 総長のリーダーシップによる戦略的な法人経営の更なる円滑化、部局長の全学企画調整への参画を図るため、平成 22 年 7 月に本学の業務執行及び運営に係る重要事項に関する協議及び連絡調整を任務としていた理事・副学長会議を運営企画会議に改称し、構成員として新たに総長が指名する部局長 2 名を総長補佐として加えることにより、大学執行部と部局長とのコミュニケーションを強化した。
- 部局長の選考手続きについて、各部局の代表者であると同時に大学経営を担う一員であることも重視し、部局において 1 名の次期部局長候補者を選出し決定していたものを、総長が次期部局長候補者と面談を行い決定することとした。平成 23 年 4 月 1 日発令の部局長候補者 12 名について総長面談のうえ決定し、学外への公表を行った。

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

大型プロジェクト等の採択

- 総長裁量経費により、大型プロジェクトに対する支援経費の配分を行い、最先端研究基盤事業として「低炭素社会に向けた植物研究の推進のための基盤整備」及び「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」の 2 件が採択された。

財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用状況

- 財務レポート 2010 を作成し、本学の財務状況について学内周知するとともに、学外に広く配布し、本学のホームページ上においても公開した。
- 運営企画会議において収支ベースによる財務状況報告を行い、大学運営の改善に活用した。
- 公認会計士とコンサルティング契約を結び、専門的見地による財務分析を行い、財務部や病院職員を対象とした講習会や運営企画会議構成員を対象としたセミナーを開催することにより、財務状況の把握に努めた。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項

教育研究活動や文化的資源の公開、提供

- 仙台市内において、サイエンスカフェを月 1 回継続して開催するとともに、仙台市以外の都市においても開催し、さらに、隔月で文系版サイエンスカフェ、リベラルアーツサロンを開催、グローバル COE との連携による年 2 回の「脳カフェ」開催など、本学の研究成果を広く一般に公開した。
- 東北大学百周年記念会館において、クラシックコンサートや「はやぶさ」プロジェクトマネージャーによる講演会など、一般市民を対象とした事業を多数展開した。

(4) その他の業務運営に関する特記事項

東日本大震災への対応

- 地震発生直後に総長を本部長とする東北大学災害対策本部を設置し、学生・教職員等の安全確認と安否確認並びにキャンパスの安全確保に取り組んだ。
- 建物の応急危険度判定やライフラインに係る被災状況調査を早期に実施し、二次災害の拡大防止を図るとともに、電気・給水等基幹設備の復旧に努めた。また、災害復旧に係る所要額を把握するため、物品等の詳細な被害状況の調査に努めた。
- 家屋が被災した職員・学生や通勤が困難な職員に対して宿泊場所を提供したほか、大学近隣の被災者を本学の施設に受け入れた。
- 本学に対する寄附への申し出に対応するため、東北大学震災寄附金を創設し、本学ホームページに英語版及び中国語版の案内も掲載する等、受け入れ体制を整備した。
- 病院における災害対策に必要な事項を定めた「災害対策マニュアル」に則って病棟 4 階に「災害対策本部」を設置し、患者及び職員の安全と施設、医療設備機能を確認するとともに、医薬品、医用材料の調達に努め、被災病院からの患者の受け入れ、県外への患者搬送、県内外への医師派遣および医療物資の提供等、拠点病院として中心的な役割を担っている。
- 大学独自で放射線量を測定し公表するとともに、宮城県、仙台市をはじめ県内各自治体、福島県等からの要請に応え、野菜、原乳、水道水、大気、土壌、海水等における放射線量を測定し、各自治体から地域住民等へモニタリング情報を提供している。
- 3 月下旬に学生ボランティア組織が結成され、現在 1,000 人ほどの学生が登録し、介護老人福祉施設、県庁関係部局での事務補助など活発な支援活動を行っている。また、宮城県より要請を受け平成 23 年 4 月 6 日より山元町へ毎日 40 人以上の学生等が赴き避難所等における支援活動や、気仙沼避難所等への支援物資搬送、仙台市内の避難所や仮設住宅において児童への学習支援など活発に活動を展開している。

○ 項 目 別 の 状 況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	① 大学運営システムの機能強化を図る。 ② 大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムを構築する。 ③ 安定した財政運営を図りながら、学内資源の効果的な配分体制を整備する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【44】 迅速かつ効率的な戦略展開力の強化を図るため、戦略的な法人経営体制を整備する。	【44】 理事・副学長・部局長の達成目標を明示した評価の実施等のほか、ガバナンスシステムの在り方の検討等に基づき、必要に応じて組織体制等の整備を図る。	III	
【45】 監査結果に基づく業務改善を図る実効性ある仕組みを整備するため、内部監査体制を充実する。	【45】 監査の効果的実施に向けた取組に努める。監査結果の業務改善への活用にも努める。	III	
【46】 国際水準の教育研究等の質の確保・向上を目指して、多様な教員を多様な方法で確保する仕組みを教員のキャリアパスに適切に組み込んでいく。	【46】 総長特命教授制度等の各種教員制度を運用する。教員の定年年齢の引き上げ、新たなキャリアオプションの検討等を行う。	IV	
【47】 本学の戦略的・機動的な大学運営と教育研究の高度化による更なる躍進を目指して、東北大学式人事処遇システムを立案し、実行する。	【47】 雇用管理及び給与等のシステムの検討等を行い、必要に応じて実施する。	III	
【48】 評価については、職種等の特性を踏まえて適切に実施し、必要に応じて改善を行う。	【48】 各部局の教員評価の実施状況を調査し、優れた取組を各部局にフィードバックする。また、職員人事評価について、必要に応じて改善を加えながら継続的に実施する。	III	
【49】 男女共同参画の推進に向けて、目標の設定、育児と仕事の両立支援策の導入など、総合的・計画的な取組を推進する。	【49】 男女共同参画委員会及び女性研究者育成支援推進室が中心となり、各部局における男女共同参画の取組状況や分野の特性を踏まえつつ、女性教員比率向上及び育児と仕事の両立支援策などについて検討する。	III	
【50】 中長期財政計画をベースに、予算編成を通じて基盤的な経費と戦略的な経費の調整を行う。	【50】 基盤的経費と戦略的経費の明確化を図るため、中長期財政計画をベースとして全学的基盤経費と総長裁量経費等の調整を行う。	III	
【51】 総長裁量経費の戦略的・重点的な投資を行う。	【51】 総長裁量経費の方針を策定し、明確な採択基準による戦略的・重点的な配分を行う。	IV	
【52】 部局マネジメントに連動する資源の配分を行う。	【52】 部局マネジメントが反映される評価指標に基づき部局評価を実施し、評価結果に応じた資源配分を行う。また、部局の業務改善努力を支援する財政制度について検討する。	III	
【53】 大学の学術領域、価値観の多様性、基礎研究の重要性などに配慮しつつ、全学として機動的・戦略的な人件費配分や人材配置等を可能とする仕組みを整備する。	【53】 人件費配分や人材配置の継続的な見直しを行い、必要となる措置の実施等に努める。	III	

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	① 業務プロセスの改革、事務機構の再構築等により事務等の効率化・合理化を図る。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【54】 業務プロセスの改革を支える全学的に統合・一元化された情報基盤の整備を進めながら、業務プロセスの改革を進める。	【54】 新財務会計システム、全学ポータル・グループウェアの導入、ペーパーレス会議の拡大等を図り、業務プロセスの見直しを進める。	IV	
【55】 組織・人事マネジメントの改革を進める。	【55】 組織・人事マネジメントについて検討する。職階別研修の円滑な実施、eラーニングの運用を図る。	IV	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

総長裁量経費の戦略的・重点的な配分

- 総長裁量経費により、新たに「東北大学学内重点戦略プロジェクト支援経費」や「グローバル 30 等国際化推進事業支援経費」を配分するなど、戦略的・重点的な配分を実施した。

運営企画会議の設置

- 総長のリーダーシップによる戦略的な法人経営の更なる円滑化、部局長の全学企画調整への参画を図るため、平成 22 年 7 月に本学の業務執行及び運営に係る重要事項に関する協議及び連絡調整を任務としていた理事・副学長会議を運営企画会議に改称し、構成員として新たに総長が指名する部局長 2 名を総長補佐として加えることにより、大学執行部と部局長とのコミュニケーションを強化した。

部局長の選考手続き

- 部局長の選考手続きについて、各部局の代表者であると同時に大学経営を担う一員であることも重視し、部局において 1 名の次期部局長候補者を選出し決定していたものを、総長が次期部局長候補者と面談を行い決定することとした。平成 23 年 4 月 1 日発令の部局長候補者 12 名について総長面談のうえ決定し、学外への公表を行った。

外部有識者の活用状況

- 公認会計士と内部監査支援業務の契約を結び、監査の専門家として内部監査への助言や参画を得て、内部監査内容の充実を図った。
- 内部監査業務に関する他大学との連携をはかるため、東北地区内部監査実務担当者連絡会議を開催し、外部有識者による講演やディスカッション等を実施した。

全学ポータル・グループウェア（東北大学ポータルシステム）稼働

- 業務運営や学内情報共有の効率化・円滑化及び利便性の向上を図る情報基盤として、学内説明会及び試行を経て、各種業務システムや情報提供サイトなどの接続先を集約したポータルサイト、スケジューラや掲示板等の情報共有を図るグループウェアの本格運用を平成 22 年 10 月から開始した。

監査機能の充実

- 監査結果をより早く各部局に周知するため、監査報告書とは別に中間報告書を監査室の web サイトに掲載した。

- 監査結果をより具体的にわかりやすく周知するために、内部監査事例集を各部局の事務担当者へ配付し監査結果による各部局の業務改善等を推進した。
- 監査室の広報業務を充実させるため、監査室 web ページに事務担当者向けのページを作成し、業務を行う上での注意点や、各部局で行われている優れた取り組み事例等を紹介することにより業務改善を推進した。
- 毎月 1 回メールマガジンを発行し監査情報の周知を行った。なお、これは東北大学ポータルサイト及び監査室 web ページにも掲載し、メールマガジン購読の手続きをしていない職員にも随時閲覧ができるようにしている。

ペーパーレス会議の拡大

- 平成 20 年 4 月に大学本部会議室にパソコン 30 台規模のペーパーレス会議システムを導入し順次同規模の会議体からペーパーレス会議の導入を進めてきていたが、平成 22 年 6 月に竣工したエクステンション教育研究棟におよそ 120 人規模のペーパーレス会議システムを新たに導入し、10 月から教育研究評議会等の全学的会議での運用を開始した。

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	① 外部研究資金の一層の獲得を図るとともに、自己収入の増加を図る。
------	-----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【56】 外部資金の拡充を図るため、外部資金獲得の支援体制を強化する。	【56】 競争的資金等の獲得に関する支援体制の強化について検討する。	Ⅲ	
【57】 東北大学基金の恒久的な拡充を図るための取組を強化する。	【57】 卒業生等との連携を進めることにより東北大学基金の拡充に努める。寄附目的に沿った事業を開始する。	Ⅲ	

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期目標	(1) 人件費の削減
	① 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日)に基づき、人件費削減の取組を行う。
	(2) 人件費以外の経費の削減
	① 管理的経費を削減する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウエイト
【58】 総人件費改革の実行計画による平成22年度までの削減目標を達成するとともに、平成23年度までの削減を継続する。	【58】 総人件費改革の基準となる人件費予算相当額の5%以上を削減する。	Ⅲ	
【59】 管理的経費の削減を徹底するため、業務内容や業務方法の見直しを行う。	【59】 入学料・授業料免除業務の集約化、一括契約内容の調査等を行い、管理的経費の削減に向けた業務内容や業務方法の見直し等を進める。	Ⅳ	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標 ① 最善の資産運用を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【60】 資産運用体制を整備し、外部専門家の助言も得ながら資産運用管理を行う。	【60】 現行制度の規制緩和の動向を注視し、外部専門家の助言を得ながら資産の有効活用を推進する。	Ⅲ	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用状況

- 財務レポート 2010 を作成し、本学の財務状況について学内周知するとともに、学外に広く配布し、本学のホームページ上においても公開した。
- 運営企画会議において収支ベースによる財務状況報告を行い、大学運営の改善に活用した。
- 公認会計士とコンサルティング契約を結び、専門的見地による財務分析を行い、財務部や病院職員を対象とした講習会や運営企画会議構成員を対象としたセミナーを開催することにより、財務状況の把握に努めた。

ペーパーレス会議の拡大による経費削減

- 平成 20 年度より執行部の会議で導入をしているペーパーレス会議システムを全学での会議にも導入をすべく、エクステンション教育研究棟部局長会議室に 120 人規模のペーパーレス会議システムを、平成 22 年 10 月に導入をした。これにより、同会議室で行うこととしている教育研究評議会や部局長連絡会議、事務連絡会議などの会議で、紙節減に寄与している。

病院における増収・経費削減策

- 医療材料購入契約に関する調査をコンサルティング会社に委託した。その結果を受け、医療材料の価格削減に向けた具体的なプランを策定し、医療経費の削減を図った結果、医療経費率が前年度より向上している。
- 増収策として、高度救命救急センターICU 増床及び周産母子センターNICU 増床による患者の増加、リハビリテーション部の理学療法士、作業療法士増員による処方件数の増加、てんかん科新設に伴うビデオ脳波モニタリングシステム導入による新たな対象患者の対応を図った。
- 経費削減として、薬剤購入費の削減（納入価格の値引き交渉、後発医薬品採用拡大）や、処方入力の効率化（薬剤費を基準にした注射用抗がん剤複数規格選択システムの導入）、医療材料の適正化（SPD システムによる医療材料の院内標準化と在庫の抑制、各部門への聞き取り調査による医療材料の配置定数の見直し等）を図るとともに、光熱水料の削減対策として、外来棟の温度管理に氷蓄熱システムを利用し、電気料の削減を実施した。

外部資金の獲得に関する方策

- 「最先端・次世代研究開発支援プログラム」のヒアリング審査に当たり、学内予行演習を開催した他、従来行っていた科研費説明会の内容を見直し、新たに科学研究費補助金制度と応募に関する説明会を行うなど、競争的資金獲得に関する支援を行った。

基金・寄附金等の受入に関する方策

- 平成 20 年度に創立した「東北大学基金」について更なる基金の拡充を目指し、寄附受入れ手続きの簡素化やホームページのリニューアルなどの制度整備及び広報活動を実施した。また、基金を活用し「東北大学基金グローバル萩海外留学奨励賞」の事業を開始した。
- 東北大学震災寄附金を創設し、本学ホームページに英語版及び中国語版の案内も掲載する等、受け入れ体制を整備した。

大型プロジェクト等の採択

- 総長裁量経費により、大型プロジェクトに対する支援経費の配分を行い、最先端研究基盤事業として「低炭素社会に向けた植物研究の推進のための基盤整備」及び「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」の 2 件が採択された

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標	① 自己点検・評価の内容等の充実を図り、評価結果を大学運営の改善等に活用する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【61】 自己点検・評価の行動計画を策定し、定期的を実施する。	【61】 第二期中期目標期間における各部局の自己点検や外部評価などの計画について調査し、全学の行動計画を整理する。計画のある部局については実施する。	Ⅲ	
【62】 世界的視点からの外部評価を取り入れる。	【62】 平成21年度に受審した欧州大学協会機関別認証評価プログラムの評価結果の分析を行う。	Ⅲ	
【63】 全学及び部局に対する評価の結果を踏まえて、大学の業務運営や教育研究活動等の改善に活用する。	【63】 第一期中期目標期間の評価結果の分析を行い、必要に応じて大学の業務改善や教育研究活動等の改善を図る。第二期中期目標期間中の部局評価の評価指標について立案する。	Ⅲ	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	① 研究・教育成果等の積極的発信を行う。
------	----------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【64】 東北大学機関リポジトリ（TOUR）を整備・充実する。	【64】 本学が生産した研究・教育成果の収集と東北大学機関リポジトリ（TOUR）への登録を進める。学内刊行物の電子化と発信を支援するための環境整備等に努める。	IV	
【65】 研究成果をホームページやサイエンスカフェ等から発信する。	【65】 広報戦略推進室会議を中心としたホームページの充実、関係部局等と連携・協力したサイエンスカフェ等、可能なものから実施する。	III	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

中期計画・年度計画の進捗状況管理

- 第二期中期目標・中期計画は東北大学アクションプラン「井上プラン」を基軸として策定されており、中期計画・年度計画の進捗状況管理は「井上プラン」の進捗状況管理と併せて行った。理事・副学長が年度当初に目標達成シートを作成し、その目標に係る中間報告及び期末報告を行うが、目標作成時及び中間報告時に総長と面談を行い、各施策の進捗状況を確認した。
- 各事業年度に係る業務の実績に関する報告書の作成方法について検討を行い、東北大学ポータルシステムを利用して情報を共有することにより、報告書作成作業の効率化を図ることとした。

自己点検・評価の着実な取組及びその結果の法人運営への活用状況

- 第二期中期目標・中期計画への部局の貢献状況等を評価指標として部局評価を実施し、評価結果を学内限定で公表した。また、複数の部局において自己点検評価や外部評価を実施し、その結果により業務改善や教育研究活動等の改善を図ることとした。

企業、地方自治体等との連携による広報活動

- 受験生とその保護者を対象とした広報活動を以下のとおり実施した。
 - (1) 全国数十ヶ所の予備校で本学の紹介映像（2分間）を1日7回以上（月間200回程度）放映。（NTTコミュニケーションズ）
 - (2) 進研ゼミが提供する受験情報誌やHPに本学の情報を掲載。（進研アド）
 - (3) 入学説明会に合わせてディスティングイッシュトプロフェッサーの模擬授業を実施。（株）フロントページ）
- 本学の世界的なプレゼンスを高めるため、科学学術雑誌「Science」（9月3日号）に本学の公告記事を掲載するとともに、リプリント版を本学HPに掲載した。また、（株）チャイナコンシェルジュが中国及び香港に向けて発行している情報誌「needs」9月発行分に本学の情報を掲載した。
- 地方自治体等の要請により、以下のとおり出前授業やサイエンスカフェを実施した。
 - (1) 東北6県及び新潟県において、出前講座及び授業（高等学校18校、小学校6校）を実施した。（（財）東北活性化研究センター、河北新報社）また、出前授業の総括イベントとして東京エレクトロンホール宮城において、一般市民も対象とした科学実験等を実施した。（河北新報社）
 - (2) 従来、仙台市で開催していたサイエンスカフェを、秋田市及び気仙沼市でも実施した。

教育研究活動や文化的資源の公開、提供

- 月に1回仙台市内でサイエンスカフェを開催するとともに、隔月で文系版サイエンスカフェのリベラルアーツサロンを実施している。また、小惑星探査機「はやぶさ」の特別展を開催した際、サイエンスカフェ・スペシャル版「小惑星探査機『はやぶさ』が仙台に来た！」を開催した。
- 脳科学グローバルCOEとの連携により年2回「脳カフェ」を仙台市内で開催している。
- 「You Tube」を活用した動画コーナーを本学HPに構築し、サイエンスカフェやその他学内行事、講演等を公開した。
- 平成20年度に本学創立100周年記念事業の中核として完成した東北大学百周年記念会館において、下記のとおりコンサート等を開催し、学内及び一般市民に向けて広く情報を発信した。
 - (1) 川内萩ホールクラシックコレクション Vol13「支倉常長が聴いた西洋の調べ」（来場者：約1,100名、河北新報社・仙台放送共催）
 - (2) 川内萩ホールクラシックコレクション Vol14「ピアノ三重奏 楽都に響くウィーンの調べ」（来場者：約700名、東北放送共催）
 - (3) 「山下洋輔のジルベスター」（来場者：約1,100名、FM仙台共催）
 - (4) 「東北の文化性」をテーマに、作家の伊集院静氏及び本学教員を演者として仙台セミナーを開催。（来場者：約1,000名、河北新報社共催）
 - (5) JAXA 川口淳一郎「はやぶさ」プロジェクトマネージャー等を演者に招き「はやぶさ奇跡の物語」と題した講演会を開催した。（来場者：約1,100名）
 - (6) 展示ギャラリーにおいて、下記のとおり文化・学術資料等の展示を実施した。
 - ・4～5月：だいがく今昔ものがたり「東北大生なら知っておきたいその歴史」（史料館）
 - ・6～7月：東北大学植物園のあゆみ「青葉山植物園の50年と八甲田山分園の80年」（植物園）
 - ・8～9月：人生の教師・阿部次郎「その生涯と阿部次郎記念館の歩み」（文学研究科・阿部次郎記念館）
 - ・10～11月：東北大学学友会 写真部・書道部・美術部 合同展
 - ・12～1月：東北が支える宇宙惑星科学（総合学術博物館）
 - ・2～3月：マンガ的表現のルーツをたずねて（図書館）
- 片平キャンパスエクステンション教育研究棟の1階広報展示スペースにおいて、10月3日から10日まで小惑星探査機「はやぶさ」特別展を開催した。（来場者：約14,000名）

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	① 国際水準のキャンパス環境を整備する。
------	----------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【66】 各キャンパスの特性を踏まえたビジョンやマスタープランに沿った整備計画の具体化を進める。	【66】 川内・片平・星陵・青葉山の各キャンパスマスタープラン短期優先整備計画について、事業計画の検証を行い、必要に応じて課題の対応策について検討する。	Ⅲ	
【67】 青葉山新キャンパスの整備に際しては、雨宮キャンパス等の地価状況や立地価値を踏まえた再評価に基づき資金計画の見直しを行い、整備手法と資金計画を立案して進める。	【67】 青葉山新キャンパス整備事業を推進する。雨宮キャンパス等の再評価を踏まえ、資金計画を立案する。	Ⅲ	
【68】 施設設備の整備ニーズに関する点検評価を行い、整備事業のプランを策定し、計画的に進める。なお、進行中のPFI事業については確実に推進する。	【68】 施設の整備ニーズの点検評価手法を立案する。また、これに基づき次年度の整備事業計画を策定する。	Ⅲ	
【69】 施設設備の更なる高効率な活用を促進する。	【69】 施設設備の効率的な運用に努める。共同利用スペースの実態調査、研究設備の共同利用促進のための検討等を行う。	Ⅲ	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 環境保全・安全管理に関する目標

中期目標	① 環境と安全に配慮したキャンパスの整備を進める。
------	---------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【70】 地球環境に優しいエコキャンパスを目指して、本学にふさわしい環境マネジメントシステムを導入する。	【70】 環境マネジメント専門委員会で本学にふさわしい環境マネジメントシステムの企画立案作業を進め、その実施の準備等を行う。	IV	
【71】 環境保全・安全管理体制の更なる質の向上を図るため、環境保全・安全管理を一元的に管理する組織体制の充実を図る。	【71】 環境保全・安全管理体制の一元的推進体制の充実策の検討を進める。	IV	
【72】 二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーに取り組むため、「東北大学における温室効果ガス排出削減等のための実施計画」を着実に実行する。	【72】 「東北大学における温室効果ガス排出削減等のための実施計画」に基づく年度計画の実施に努める。	III	
【73】 災害に強いキャンパスを目指して、「東北大学地震対策基盤プロジェクト」を実行し、学内システムの点検・見直しを進め、シミュレーションに基づく実践的訓練を実施する。	【73】 これまで学内に導入した地震警報システムや安否確認システムの拡充及びその周知活動に努める。大規模災害に備え、規程・マニュアル等の点検・見直しを行ない、実践的訓練を実施する。	III	
【74】 交通、防犯などの点で安心できる快適なキャンパスづくりを進める。	【74】 学生の通学の利便性や交通安全・防犯の確保に向けた学内及び関係機関との協議を行う。キャンパスバスの試行など、交通環境の整備等を推進する。	III	

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
③ 法令遵守に関する目標

中期目標	① コンプライアンスの徹底を図る。
------	-------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【75】 コンプライアンス推進体制を構築し、コンプライアンスの周知徹底を図る。	【75】 コンプライアンス関係のマニュアル等の整備を進め、コンプライアンスの周知徹底を推進する。	Ⅲ	

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) その他業務運営に関する重要目標

④ 情報基盤等の整備・活用に関する目標

中期目標	① 大学運営の基盤となる情報基盤の整備、情報セキュリティ対策の推進等を図る。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【76】 「東北大学情報化推進アクションプラン」を着実に実行する。	【76】 情報基盤の計画的整備を進める。	IV	
【77】 情報セキュリティ対策の体制の整備を図る。	【77】 情報セキュリティ対策の強化に必要な基礎となる規定を整備する。	III	
【78】 図書館を本学の学術情報の拠点と位置付け、それにふさわしい図書館機能の改善を図る。	【78】 図書館サービス、学術情報、自主学習環境等の整備に努める。	IV	

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
⑤ 大学支援者等との連携強化に関する目標

中期目標	① 東北大学ネットワークの形成を図る。
------	---------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【79】 東北大学全教職員・学生・地域住民との一体感の創成を図るための活動を展開する。	【79】 広報戦略推進室会議を中心とした関係部局等との連携・協力による事業内容の検討等を行い、可能なものから実施する。	Ⅲ	
【80】 東北大学校友会を中心とした校友へのサービスを通じて大学と卒業生の連携を強化する。	【80】 校友サービスに関する事業内容の検討等を行い、可能なものから実施する。	Ⅲ	

(4) その他の業務運営に関する特記事項

青葉山新キャンパスの整備事業

○植物園場整備において、広瀬川浚渫工事（宮城県発注）により浚渫される河川堆積土を客土用土として利用することとした。この浚渫土の利活用は、建設発生土の有効利用に関する県の取り組みに協力するとともに、青葉山新キャンパス整備事業において費用軽減の効果を得た。

新学生寄宿舎整備事業

○新学生寄宿舎（ユニバーシティ・ハウス三条Ⅱ）の整備事業について、事業費のコスト縮減と建設期間の短縮を図る目的で、新たな整備手法（PPP 等）の導入に取り組んだ。

附属図書館本館の長時間開館と利用者の増加、学生用図書の整備

○平成 21 年度からの試行期間を経て、附属図書館本館の開館時間を平日は午前 8 時から午後 10 時、土・日・祝日は午前 10 時から午後 10 時とした結果、利用者が平成 21 年度に 10 万人（対前年度比約 20%増）増加し、さらに平成 22 年度には 2 月末までの利用者が 5 万人（対前年度比約 8%増）増加した。また、学生用図書を 18,000 冊（学生 1 人当たり 1 冊）整備した。

事務用電子計算機システムの更新

○平成 23 年 2 月 1 日より学内の事務用電子計算機システムを更新し、稼働を開始した。新システム用端末は、定電圧 CPU など低消費電力タイプを選択し、端末本体は従来の 40%、モニタも 50%の消費電力で稼働している。また、モニタの待機電力も従前より半減している。これらにより、電力使用量だけでなく CO2 の削減効果も期待できる。さらに、本部事務機構（片平地区）の端末で、初めてシンクライアント方式を採用したことにより、データ及びファイルは全て端末管理用サーバで保存管理することができ、情報漏洩対策の精度が向上した。

東日本大震災への対応

○地震発生直後に総長を本部長とする東北大学災害対策本部を設置し、学生・教職員等の安全確認と安否確認並びにキャンパスの安全確保に取り組んだ。
○建物の応急危険度判定やライフラインに係る被災状況調査を早期に実施し、二次災害の拡大防止を図るとともに、電気・給水等基幹設備の復旧に努めた。また、災害復旧に係る所要額を把握するため、物品等の詳細な被害状況の調査に努めた。
○家屋が被災した職員・学生や通勤が困難な職員に対して、宿泊場所を提供したほか、大学近隣の被災者を本学の施設に受け入れた。また、全国の国立大

学法人等からの救援物資について受け入れ体制を整備し、適切な管理のもと配給を行った。

- 本学に対する寄附への申し出に対応するため、東北大学震災寄付金を創設し、本学ホームページに英語版及び中国語版の案内も掲載する等、受け入れ体制を整備した。
- 早期の教育研究活動の再開に向けて、早急に復旧整備等に着手できるよう、学内における予算執行制度の弾力化について検討を開始した。
- 地震の被害に伴う勤務をしないことの承認に関する臨時措置を講じ、出勤困難な職員の取り扱いを明確にした。また、職員、その家族及び家屋等の被災状況や通勤困難な職員、外国人教職員の帰国状況を調査・把握した。
- 病院における災害対策に必要な事項を定めた「災害対策マニュアル」に則って病棟 4 階に「災害対策本部」を設置し、患者及び職員の安全と施設、医療設備機能を確認するとともに、医薬品、医用材料の調達に努め、被災病院からの患者の受け入れ、県外への患者搬送、県内外への医師派遣および医療物資の提供等、拠点病院として中心的な役割を担っている。
- 安否確認の終了を以って、学生の被災状況等について把握するため、怪我等の状況、通学見込み及び住居の被災状況調査を行った。
- 修学の機会を確保する観点から、震災により家計が急変して経済的に修学困難になった学生に対して、被災状況に応じて緊急経済支援（入学金・授業料の免除等）を行うことを決定し、申請の受付を開始した。
- 一般入試（後期日程試験）について、試験の前日に地震が発生し、個別学力試験の実施が不可能となったため、大学入試センター試験の成績等により公平な入学者選抜を実施した。
- 学位記授与式を中止し、また、入学式を延期して授業開始を 1 ケ月遅らせる等、学事日程を変更した。
- 大学独自で放射線量を測定し公表するとともに、宮城県、仙台市をはじめ県内各自治体、福島県等からの要請に応え、野菜、原乳、水道水、大気、土壌、海水等における放射線量を測定し、各自治体から地域住民等へモニタリング情報を提供している。
- 3 月下旬に学生ボランティア組織が結成され、現在 1,000 人ほどの学生が登録し、介護老人福祉施設、県庁関係部局での事務補助など活発な支援活動を行っている。また、宮城県より要請を受け平成 23 年 4 月 6 日より山元町へ毎日 40 人以上の学生等が赴き避難所等における支援活動や、気仙沼避難所等への支援物資搬送、仙台市内の避難所や仮設住宅において児童への学習支援など活発に活動を展開している。

Ⅱ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
1 短期借入金の限度額 1 2 2 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 1 2 2 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	該当なし。

Ⅳ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
1. 重要な財産を譲渡する計画 ・外国人研究員宿泊施設の土地（宮城県仙台市太白区八木山松波町19番83・宮城県仙台市太白区長町字越路19番1200）12, 810. 30㎡を譲渡する。 ・旧有朋寮跡地（宮城県仙台市太白区鹿野二丁目50番1）8, 657. 13㎡を譲渡する。 2. 重要な財産を担保に供する計画 ・病院の施設整備及び病院特別医療機械の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。	1 病院の施設整備及び病院特別医療機械の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供する。 2 外国人研究員宿泊施設の土地（宮城県仙台市太白区八木山松波町19番83・宮城県仙台市太白区長町字越路19番1200）12, 810. 30㎡を譲渡する。 3 旧有朋寮跡地（宮城県仙台市太白区鹿野二丁目50番1）8, 657. 13㎡を譲渡する。	病院の施設整備及び病院特別医療機械の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供する。 外国人研究員宿泊施設の土地（宮城県仙台市太白区八木山松波町19番83・宮城県仙台市太白区長町字越路19番1200）12, 810. 30㎡について、一般競争入札により譲渡を行うべく市場調査を行ったが、市況の低迷により取得要望が確認できず、また、他に有効な譲渡方式が見出せなかったため、譲渡を行わなかった。 旧有朋寮跡地（宮城県仙台市太白区鹿野二丁目50番1）8, 657. 13㎡について、一般競争入札により譲渡を行うべく市場調査を行ったが、市況の低迷により取得要望が確認できず、また、他に有効な譲渡方式が見出せなかったため、譲渡を行わなかった。

V 剰余金の使途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	平成21年度決算剰余金 260百万円(目的積立金相当額)については、目的積立金未使用額等 11,440百万円と併せ、文部科学大臣による積立金の処分に係る承認を得て、前中期目標期間繰越積立金として整理した。 また、教育研究の質の向上に資するため、前中期目標期間繰越積立金より2,191百万円を取り崩し、外国人研究員等宿泊施設の建物整備等を実施した。

Ⅵ その他 1 施設・設備に関する計画

中 期 計 画			年 度 計 画			実 績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
・青葉山 工学系実験棟改修 ・病院 外来診療棟改修 ・病院 基幹・環境整備 ・三条学生寄宿舎施設整備事業 (PFI) ・小規模改修 ・外来検査・治療システム ・高機能金属ガラス作製・評価システム	総額 6,797	施設整備費補助金 (2,020) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (3,931) 国立大学財務・経営センター交付金 (846)	・青葉山 1 工学系実験棟改修 ・病院 外来診療棟改修 ・病院 基幹・環境整備 (無停電電源設備更新) ・三条 1 団地学生寄宿舎施設整備等事業 (PFI) ・営繕事業 ・外来検査・治療システム ・高機能金属ガラス作製・評価システム	総額 4,165	施設整備費補助金 (1,177) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (2,847) 国立大学財務・経営センター交付金 (141)	・青葉山 1 工学系実験棟改修 ・病院 外来診療棟改修 ・病院 基幹・環境整備 (無停電電源設備更新) ・三条 1 団地学生寄宿舎施設整備等事業 (PFI) ・星陵先端研究施設 ・片平先端研究施設 ・星陵総合研究棟改修 (歯学系) ・小乗浜災害復旧 ・営繕事業 ・高機能金属ガラス作製・評価システム ・800MHz核磁気共鳴装置 ・MEMS/LSI融合デバイス製作・評価設備 ・三次元微小構造解析システム ・低被曝高解像度高時間分解能臨床用PET/CT設備 ・高精度放射線治療システム ・省エネルギー情報通信用ナノ・スピントロニクスデバイス製作・評価システム ・外来検査・治療システム	総額 3,567	施設整備費補助金 (3,229) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (212) 国立大学財務・経営センター交付金 (127)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。			(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					
(注2) 小規模改修について平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。								

○ 計画の実施状況等

- ・青葉山 1 工学系実験棟改修
東日本大震災の影響により工期を延長し2カ年事業としたため年度内の実績額に差異が生じている。
- ・病院：外来診療棟改修
東日本大震災の影響により当年度中の完成額を次年度にスライドしたため年度内の実績額に差異が生じている。
- ・小乗浜災害復旧事業、星陵総合研究棟改修（歯学系）等の事業
年度中に予算化されたことにより実績額が増えている。
- ・営繕事業
東日本大震災の影響から工期を延長し2カ年事業としたため年度内の実績額に差異が生じている。
- ・800MHz核磁気共鳴装置等
繰越事業の執行実績により差異が生じている。

VI その他 2 人事に関する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
(1) 国際水準の教育研究等の質の確保・向上を目指して、多様な教員を多様な方法で確保する仕組みを教員のキャリアパスに適切に組み込む。 (2) 国際水準の大学を支える人材の確保方策やスタッフ・ディベロップメント研修の実施など、人事マネジメントの改革を進める。	(1) 総長特命教授制度等の各種教員制度を運用する。教員の定年年齢の引き上げ、新たなキャリアオプションの検討等を行う。 (2) 組織・人事マネジメントについて検討する。職階別研修の円滑な実施、eラーニングの運用を図る。	(1) 総長特命教授制度等の各種教員制度を引き続き運用した。 教員については、定年年齢を65歳までとし、教員の新たなキャリアオプションとして、シニア・ディスティングイッシュトプロフェッサー、リサーチ・プロフェッサー制度の導入について検討した。【46】 (2) 国際化に対応する支援体制強化のため、国際交流部の再編を行い、国際交流課を担当副学長の下に、留学生課を教育・学生支援部に移管し、国際的な活動の専門的事務支援並びに効率のかつ組織的支援を可能とした。また、「部局事務組織検討タスク・フォース」を設置し、全学の事務組織の再構築について検討を開始した。さらに、人事システム構築ワーキンググループを設置し、事務職員における人事マネジメントについて、総合的（採用、配置・昇進、育成、評価、処遇・報酬、退職）に検討を行っている。 事務職員の職階別研修は、3年計画で在職する各管理職（部長・課長・事務長・補佐）の全員（約120名）が受講し、大学全体で管理職としての意識の向上が図られた。また、女性が活躍できる職場環境の構築の一環として、「女性のためのキャリアアップ研修」を実施し、女性の活用・活躍の推進及び職員の意識改革を図った。さらに、職員の自己啓発支援としてeラーニングによる研修を充実させ、事務系、技術系（看護師等を含む。）の各職種から合計200名が受講し、受講者の満足度も高く好評を博した。【55】

(3) 戦略的・機動的な大学運営と教育研究の高度化による更なる躍進を目指して、本学に適した独自の人事処遇システムの構築に向けた検討を進める。 (4) 公正で健全な教育・研究活動等の環境を整え、多様な努力が報われる評価体制を機能させることを狙いとして、公正で納得性の高い評価システムを整備し、実施する。 (5) 女性教員の増員に向けた積極的かつ実効性のある目標の設定・実施、教職員の育児と仕事の両立支援策の導入など、男女共同参画の推進に向けた総合的・計画的な取組を推進する。 (参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 283,992百万円 (退職手当は除く)	(3) 雇用管理及び給与等のシステムの検討等を行い、必要に応じて実施する。 (4) 各部局の教員評価の実施状況を調査し、優れた取組を各部局にフィードバックする。また、職員人事評価について、必要に応じて改善を加えながら継続的に実施する。 (5) 男女共同参画委員会及び女性研究者育成支援推進室が中心となり、各部局における男女共同参画の取組状況や分野の特性を踏まえつつ、女性教員比率向上及び育児と仕事の両立支援策などについて検討する。 (参考1) 平成22年度の常勤職員数 4,382人 (役員及び任期付職員を除く。) また、任期付職員の見込みを 758人とする。 (任期付職員は、大学の教員等の任期に関する法律に基づくもの。) (参考2) 平成22年度の人件費総額見込み 47,332百万円	(3) 教室系技術職員における再雇用の配置が適材適所に行えるよう配置手順を見直し、各部局と該当者の意向を踏まえて、総合技術部運営委員会で調整する仕組みを構築した。 ディスティングイッシュトプロフェッサーの資格を見直し、より、国際水準であることを基準として選考を行うこととしたほか、教養教育特任教員制度の導入に伴い、これを兼務する教員に対する特別手当の支給を開始した。【53】 【46】 【47】 (4) 各部局の教員個人評価の実施状況を調査し、一覧にまとめたものを部局長に公表した。また、各部局から職員人事評価制度に関する改善意見を聴取し、期末評価の最終実施期限を2月から3月に繰り下げ緩やかにするなど、必要な改善を行った。【48】 (5) 男女共同参画委員会と女性研究者育成支援推進室の連携を図るため合同での打ち合わせを行い、女性教員比率向上に向けた意見交換等を行った。また、平成21年度より実施している科学技術振興調整費「杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」も女性教員の積極的な採用に効果を上げており、女性教員採用比率は20.3%に上昇した。育児と仕事の両立支援策に関しては、青葉山キャンパスへの第三保育園の設置について引き続き検討を行っている。【49】
---	---	--

○ 別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

学士課程

学部の学科名		収容定員	収容数	定員充足率
		(a)	(b)	(b)/(a) × 100
		(人)	(人)	(%)
文学部	人文社会学科	840	978	116
教育学部	教育科学科	280	309	110
法学部	法学科	640	694	108
経済学部	経済学科	540	} 1,186	} 110
	経営学科	540		
理学部	数学科	180	219	122
	物理学科	312	} 520	} 109
	宇宙地球物理学科	164		
	化学科	280	313	112
	地圏環境科学科	120	} 208	} 104
	地球惑星物質科学科	60		
	地球物質科学科	20		
	生物学科	160	174	109
医学部	医学科	629	672	107
	保健学科	608	622	102
歯学部	歯学科	330	340	103
薬学部	創薬科学科	240	358	105
	薬学科	100		
工学部	機械知能・航空工学科	936	1,129	121
	情報知能システム総合学科	972	1,027	106
	化学・バイオ工学科	452	522	115
	材料科学総合学科	452	533	118
	建築・社会環境工学科	428	459	107
農学部	生物生産科学科	360	} 673	} 112
	応用生物化学科	240		
学士課程 計		9,883	10,936	111

前期（修士）課程

研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
文学研究科			
文化科学専攻	64	75	117
言語科学専攻	28	31	111
歴史科学専攻	42	37	88
人間科学専攻	44	39	89
教育学研究科			
総合教育科学専攻	72	71	99
教育設計評価専攻	14	10	71
法学研究科			
法政理論研究専攻	40	17	43
経済学研究科			
経済経営学専攻	100	119	119
理学研究科			
数学専攻	76	78	103
物理学専攻	182	190	104
天文学専攻	18	20	111
地球物理学専攻	52	60	115
化学専攻	132	148	112
地学専攻	64	65	102
医学系研究科			
医科学専攻（修士）	80	63	79
障害科学専攻	56	48	86
保健学専攻	48	69	144
歯学研究科			
歯科学専攻（修士）	12	22	183
薬学研究科			
創薬化学専攻	22	30	136
医療薬科学専攻	19	44	232
生命薬学専攻	16	19	119
分子薬科学専攻（修士）	22	38	173
生命薬科学専攻（修士）	32	35	109
工学研究科			
機械システムデザイン工学専攻	80	97	121
ナノメカニクス専攻	92	94	102
航空宇宙工学専攻	100	131	131
量子エネルギー工学専攻	76	84	111
電気・通信工学専攻	126	167	133
電子工学専攻	102	110	108
応用物理学専攻	64	65	102

応用化学専攻	52	58	112
化学工学専攻	68	67	99
バイオ工学専攻	38	44	116
金属フロンティア工学専攻	52	65	125
知能デバイス材料科学専攻	74	91	123
材料システム工学専攻	60	74	123
土木工学専攻	86	89	103
都市・建築学専攻	90	124	138
技術社会システム専攻	42	35	83
バイオリボティクス専攻	70	63	90
農学研究科			
資源生物科学専攻	72	93	129
応用生命科学専攻	70	81	116
生物産業創成科学専攻	76	100	132
国際文化研究科			
国際地域文化論専攻	30	23	77
国際文化交流論専攻	40	56	140
国際文化言語論専攻	26	10	38
情報科学研究科			
情報基礎科学専攻	76	96	126
システム情報科学専攻	74	103	139
人間社会情報科学専攻	60	69	115
応用情報科学専攻	70	69	99
生命科学研究科			
分子生命科学専攻	58	69	119
生命機能科学専攻	76	60	79
生態システム生命科学専攻	78	88	113
環境科学研究科			
環境科学専攻	150	215	143
医工学研究科			
医工学専攻	62	77	124
教育情報学教育部			
教育情報学専攻	24	34	142
前期（修士）課程 計	3,549	4,029	114

後期（博士）課程

研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
文学研究科			
文化科学専攻	48	77	160
言語科学専攻	21	32	152
歴史科学専攻	33	47	142
人間科学専攻	33	45	136
教育学研究科			
総合教育科学専攻	48	86	179
教育設計評価専攻	6	13	217
法学研究科			
法政理論研究専攻	60	35	58
経済学研究科			
経済経営学専攻	60	68	113
理学研究科			
数学専攻	54	35	65
物理学専攻	138	90	65
天文学専攻	12	11	92
地球物理学専攻	39	33	85
化学専攻	99	81	82
地学専攻	48	27	56
医学系研究科			
医科学専攻（博士）	534	567	106
障害科学専攻	33	31	94
保健学専攻	10	14	140
歯学研究科			
歯科学専攻（博士）	188	178	95
薬学研究科			
創薬化学専攻	30	22	73
医療薬科学専攻	27	29	107
生命薬学専攻	21	13	62
工学研究科			
機械システムデザイン工学専攻	39	16	41
ナノメカニクス専攻	27	46	170
航空宇宙工学専攻	36	35	97
量子エネルギー工学専攻	33	33	100
電気・通信工学専攻	48	45	94
電子工学専攻	45	46	102
応用物理学専攻	33	29	88
応用化学専攻	24	28	117
化学工学専攻	21	31	148
バイオ工学専攻	15	10	67
金属フロンティア工学専攻	21	23	110

知能デバイス材料学専攻	30	54	180
材料システム工学専攻	24	37	154
土木工学専攻	36	36	100
都市・建築学専攻	24	39	163
技術社会システム専攻	39	52	133
バイオロボティクス専攻	27	21	78
農学研究科			
資源生物科学専攻	43	39	91
応用生命科学専攻	42	28	67
生物産業創成科学専攻	35	27	77
国際文化研究科			
国際地域文化論専攻	33	30	91
国際文化交流論専攻	48	47	98
国際文化言語論専攻	33	23	70
情報科学研究科			
情報基礎科学専攻	37	38	103
システム情報科学専攻	36	19	53
人間社会情報科学専攻	34	41	121
応用情報科学専攻	34	18	53
生命科学研究科			
分子生命科学専攻	39	25	64
生命機能科学専攻	51	30	59
生態システム生命科学専攻	51	52	102
環境科学研究科			
環境科学専攻	91	122	134
医工学研究科			
医工学専攻	30	47	157
教育情報学教育部			
教育情報学専攻	15	17	113
後期（博士）課程 計	2,716	2,718	100

専門職学位課程

研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
法学研究科			
総合法制専攻（法科大学院）	280	238	85
公共法政策専攻	60	57	95
経済学研究科			
会計専門職専攻	80	78	98
専門職学位課程 計	420	373	89

歯学部附属歯科技工士学校

研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
歯学部附属歯科技工士学校	40	34	85

年度計画に記載していない改組前の学科、専攻に所属する者

学士課程

学部の学科名	収容数
薬学部	
総合薬学科	2
工学部	
情報工学科	1
応用物理学科	2
機械・知能系	1
化学・バイオ系	1
電気情報・物理工学科	54
学士課程 計	61

後期（博士）課程

研究科の専攻名	収容数
法学研究科	
トランスナショナル法政策専攻	10
経済学研究科	
経済学専攻	3
現代応用経済科学専攻	1
工学研究科	
機械知能工学専攻	1
機械電子工学専攻	1
後期（博士）課程 計	16

○ 計画の実施状況等

定員充足率が 90%未満である理由

前期（修士）課程

研究科の専攻等名		理由
文学研究科		
	歴史科学専攻	過去 3 年間当専攻の志願者は定員を超えており、平均で 26.3 人であるが、合格者は 16.3 人であった。選抜基準を高めに設定していることが最大の理由だと考えられる。
	人間科学専攻	当専攻の志願者は過去 3 年定員を超えており、平均 35.6 人であるが、合格者は 16.3 人であった。選抜基準を高めに設定していることが最大の理由だと考えられる。
教育学研究科		
	教育設計評価専攻	志願者は定員を優に超えていたが、入学者選抜の結果、合格者が定員に満たなかった。なお、全国で唯一、教育課程設計と教育測定評価の 2 軸に特化したプロフェッショナルな知識・技術の開発研究と人材養成を目的とする本専攻に対する潜在的ニーズの 1 つが、高等教育や行政において専門職を目指す社会人修士の博士号取得であることが判明した。そのため、本専攻での前期課程段階での専門職像をさらに追究していくことが求められる。
法学研究科		
	法政理論研究専攻	法政理論研究専攻は、いわゆる研究大学院であるが、法科大学院および公共政策大学院（いずれも専門職大学院）への進学者増加の反面として、進学者減少傾向が続いていることによる。
医学系研究科		

東北大学

	医科学専攻(修士)	医学系高度専門職業人を養成対象としたために他大学大学院との併願が増えたことや、経済的環境により就職を希望する学生も大学院を受験し、その後就職が決定したために辞退したことなどが考えられる。
	障害科学専攻	障害科学専攻は、研究領域の専門性が高く、医療現場での社会人経験を踏まえて志願する者が多い。このため、医療機関等への入学案内の拡充不足、社会人入学者に対する履修環境の整備不足などが考えられる。
工学研究科		
	技術社会システム専攻	景気低迷により志願者が減少した。
国際文化研究科		
	国際地域文化論専攻 国際文化言語論専攻	経済的低迷により志願者が年々減少している。
生命科学研究科		
	生命機能科学専攻	専攻毎ではなく、全体の順位で合格者を決定するため、年度により専攻の合格者にばらつきがある。

後期（博士）課程

研究科の専攻等名		理由
法学研究科		
	法政理論研究専攻	法政理論研究専攻の主たる進学希望者は、法学・政治学の研究者を志す者であるが、法科大学院・公共政策大学院の設置により、それらの者が減少したことによる。これに対応すべく、10 月入学および法科大学院修了者対象の入試など、進学者数の回復策を講ずるとともに、平成 21 年度からグローバル COE の一環として、クロスナショナルドクトラルコースを設け、海外からの学生の受け入れを積極的に行っており、平成 22 年度には本専攻の後期課程に 11 名の学

		生を受け入れた。
理学研究科	数学専攻	主に就職や将来に対する不安のため年度により進学率が低い年があるが、特に後期課程のキャリアパス確保などの努力により、ここ2、3年は進学者数が向上している。一方、学位の早期取得により3年未満で修了している学生が増加していることも挙げられる。
	物理学専攻	後期課程修了後の就職に対する不安感が前期課程から後期課程への進学を躊躇させている。
	地球物理学専攻	最近の就職難により、前期課程で就職する学生が増えている。対策として高度技術経営塾のガイダンスを実施したり、GCOEでの後期課程学生のサポートを手厚くしたり、留学生の受入れを推進したりしている。今後、90%を越えるよう、さらに努力を行いたい。
	化学専攻	近年の就職状況の不透明さのために、前期課程修了者の多くが後期課程への進学ではなく、就職を選んでいるためである。ただし、充足率は一昨年度・昨年度に比べて20ポイント近く上昇した上、10月入学者が3名あり、改善の傾向にある。
	地学専攻	指導教員の他大学への移動、退職に伴い、所属院生が他大学等に移動したことが要因として挙げられる。また、近年の不況による将来への不安感の増大にも関わらず、多くの企業が優秀な前期課程（修士）学生の獲得に積極的なために、多くの前期課程学生が、職を得て、後期課程への進学をしない結果であると考えられる。

薬学研究科		
	創薬化学専攻	近年の後期課程修了者の就職状況が不透明であるため、平成 19 年度の前期課程修了者の進学率が低かった。その後進学率は回復傾向にある。
	生命薬学専攻	近年の後期課程修了者の就職状況が不透明であるため、平成 20 及び 21 年度前期課程修了者の進学率が極端に低かった。平成 23 年度の進学率は十分に回復した。
工学研究科		
	機械システムデザイン工学専攻	景気低迷により前期課程修了者のうち、就職する者が増えたため。なお、秋季入学試験を実施したが、定員充足率は 46%までの改善にとどまった。
	応用物理学専攻	景気低迷により前期課程修了者のうち、就職する者が増えたため。
	バイオ工学専攻	景気低迷により前期課程修了者のうち、就職する者が増えたため。なお、平成 23 年度には 93%まで回復する見込みである。
	バイオリボティクス専攻	景気低迷により前期課程修了者のうち、就職する者が増えたため。
農学研究科		
	応用生命科学専攻	後期課程修了者のポスト不足や不況による就職難などにより、前期課程からの進学者が少ないため。
	生物産業創成科学専攻	
国際文化研究科		
	国際文化言語論専攻	経済的低迷により志願者が年々減少している。
情報科学研究科		
	システム情報科学専攻	前期課程の修了者の就職希望者が多く進学率が低いことと、編入学志願者の学力が水準に達しなかったため。なお、秋季入試も実施したが改善には至らなかった。
	応用情報科学専攻	

生命科学研究科		
	分子生命科学専攻	後期課程修了者のポスト不足や不況による就職難などにより、前期課程からの進学者が少ないため。
	生命機能科学専攻	

専門職学位課程

研究科の専攻等名		理由
法学研究科		
	総合法制専攻 (法科大学院)	定員充足率が低い理由は、法科大学院の修業年限が3年のところ、法学既修者が2年で修了することによる。法科大学院の入学定員80名(平成21年度までは100名)における募集上の目安は、法学既修者55名、法学未修者25名(平成21年度までは法学既修者55名、法学未修者45名)であり、そこから導かれる定員は、225名となる〔(法学既修者 55名×2) + (法学未修者 25名+45名×2)〕。これに基づいて計算すると、法科大学院の定員充足率は、106%となる。

歯学部附属歯科技工士学校

研究科の専攻等名	理由
歯学部附属歯科技工士学校	平成21・22年度の志願者数は入学定員を上回っていたが、高い能力と歯科技工士としての適正を持つ者を選抜した結果、定員を下回ったものである。